

# 令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	杉並区教育委員会の運営					款 07	項 01	目 01	事業 001	整理番号	434
現担当課名	庶務課					係名	連絡先		電話番号	昨年度整理番号	442
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進					予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和27年度	実行計画事業	分野	07	施策	23	計画事業	03			
令和6年度担当課名	庶務課					事業評価区分	一般				

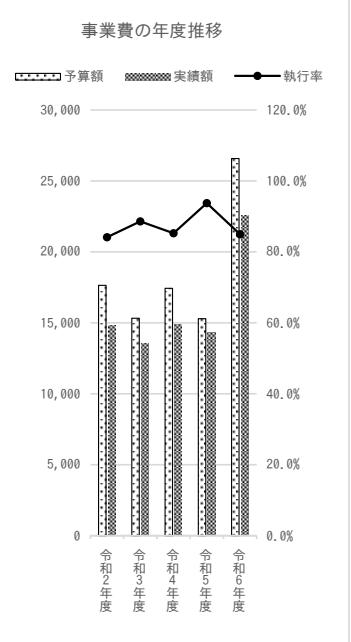
## 令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 いじめ防止対策推進法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	<p>○教育委員会の審議等を経て、杉並らしい特色ある教育施策を実施し、教育内容の更なる充実を図る。</p> <p>○教育委員会の取組や学校の教育活動等に関する情報を、児童・生徒、保護者、その他多くの区民に周知する。</p> <p>○区立学校におけるいじめの解決や未然防止に向けた学校の対応力の向上を図る。</p>
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	<p>○「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育委員会の運営を行なう。</p> <p>○広報すぎなみや教育委員会ホームページ等を活用し、教育施策等に関する情報を積極的に発信する。</p> <p>○文化活動で特に優秀な成績を収めた児童・生徒や他の模範となる教職員の表彰を行う。</p> <p>○「いじめ防止対策推進法」に基づき設置した、いじめ問題対策委員会を開催し、いじめの防止等のための調査審議を行う。</p>

## 指標、総事業費 (P l a n · D o)

指標名		指標説明		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	教育委員会会議開催回数	教育委員会の会議の開催回数（定例会及び臨時会） ただし、全面非公開の会議を除く	回	計画	24	24	24	24
				実績	21	20	22	-
				達成率	87.5%	83.3%	91.7%	-
成果指標	議案等付議事案件数		件	計画	0	0	0	0
				実績	148	154	177	-
				達成率	-	-	-	-
分類	教育委員会傍聴者数	教育委員会の会議の傍聴者数（定例会及び臨時会）	人	計画	100	100	100	100
	行政サービス成果指標			実績	22	39	40	-
	教育委員会ホームページアクセス数			達成率	22.0%	39.0%	40.0%	-
分類	社会成果（課題）指標	教育委員会ホームページへの訪問者数（セッション数）	人	計画	150,000	150,000	160,000	-
				実績	120,603	156,902	193,902	-
				達成率	80.4%	104.6%	121.2%	-

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	17,642	15,323	17,433	15,292	26,578	15,224
		実績額	14,841	13,575	14,862	14,335	22,583	-
		執行率	84.1%	88.6%	85.3%	93.7%	85.0%	-
人件費	千円	予算額	43,590	42,515	41,715	49,908	50,226	47,058
		実績額	50,678	48,306	56,479	50,310	61,860	-
		執行率	116.3%	113.6%	135.4%	100.8%	123.2%	-
上記以外の職員	千円	予算額	1,540	1,814	1,838	1,839	1,904	2,322
		実績額	1,814	1,838	1,839	1,904	2,322	-
		執行率	117.8%	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	62,772	59,652	60,986	67,039	78,708	64,604
		実績額	67,333	63,719	73,180	66,549	86,765	-
		執行率	107.3%	106.8%	120.0%	99.3%	110.2%	-
財源	千円	受益者負担分 ①	0	0	0	0	0	-
		国・都からの 補助金 ②	0	0	0	0	0	-
		その他の 補助金等 ③	0	0	0	0	0	-
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	62,772	59,652	60,986	67,039	78,708	64,604
		実績額	67,333	63,719	73,180	66,549	86,765	-
		執行率	107.3%	106.8%	120.0%	99.3%	110.2%	-



## 特記事項

【前年度事業費からの増理由（10%以上の増）】いじめ問題対策委員会委員を5名から7名に増員し、増加傾向にあるいじめ重大事態の調査審議にかかる費用を計上したため。

【執行残の理由（執行率90%未満）】いじめ問題対策委員会によるいじめ重大事態の調査審議にかかる費用が想定を下回ったため。

【その他】①活動指標「議案等付議事案件数」は、計画数値を設定することが適さないため0とする。②令和7年度の事業費予算額が大幅に減少している理由は、いじめ問題対策委員会に関する事務が、本事業から分離することによる。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	教育委員会運営（委員報酬、委員旅費ほか）	4	人	12,388
	教育行政の踏査研究（点検評価謝礼ほか）			2,979
	「杉並区の教育」の印刷・発行ほか			504
	いじめ問題対策委員会の開催	7	人	6,437
	その他（学校文化栄誉顕彰、教職員表彰など）			275

取組成果	教育委員会を25回開催し、教育施策等についての審議を行ったほか、「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」では、杉並区教育ビジョン2022推進計画（以下「推進計画」という。）における令和5年度の取組状況について振り返り、評価を行うことで、区の取組状況を広く区民等に公表しました。また、いじめ問題対策委員会を8回開催し、「杉並区いじめの防止等に関する条例」（令和7年4月1日施行）の骨子案を策定するため、その原案に関する審議を行うとともに、いじめ重大事態について報告書の取りまとめ等を行いました。これらのほかに、令和5年度に発生及び発覚した教育委員会事務局等における不適切事案等の要因分析及び再発防止対策を検討するための委員会（以下、「不適切事案等検討委員会」という。）を設置し、有識者からの意見を踏まえ、報告書を取りまとめました。
------	---

## 課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	「杉並区教育ビジョン2022」の下、同ビジョンに掲げた「みんなのしあわせを創る杉並の教育」を具現化するための推進計画に基づき、教育環境の整備や具体的な施策の取組が着実に進むよう、進行管理の徹底が課題と認識しています。 教育広報の推進については、「杉並区教育委員会ホームページ」において随時最新情報を掲載するほか、「広報すぎなみ」において定期的に特集記事やコラム記事を掲載しており、引き続き、杉並の教育施策や学校現場の様子等について、積極的な情報発信が課題とらえています。 「不適切事案等検討委員会」においてまとめられた不適切事案の再発防止対策の取組について、着実な遂行及び効果検証を進めていくことが今後の課題です。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	教育委員会では、会議の活性化を目指し、令和7年度より議題の一部について教育委員自ら提案する取組を開始しました。「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」（以下「点検・評価」）においては、12月に令和6年度分の結果に関する報告書を公表します。また、不適切事案の再発防止対策の取組内容の中間評価を行い、点検・評価と併せて公表します。教育広報の推進では、「杉並区教育委員会ホームページ」で教育現場の様々な取組を随時紹介し、その中から抜粋した記事を「広報すぎなみ」の教育コラムコーナーで紹介しています。今年度は掲載回数を2回増やして全5回とし、さらに当該記事を保護者向け連絡ツールで発信しました。いじめ問題対策委員会では重大事態の調査審議の他、いじめの未然防止・早期対応・組織的対応に関し、教育委員会の取組の現状について意見を聴取しました。 なお、いじめ問題対策委員会の事務は、令和7年度より「いじめ問題対策委員会等の運営」事業として「杉並区教育委員会の運営」事業から移管しています。
事業の方向性・改善策	教育委員会の審議等を経て、杉並らしい特色ある教育施策を推進し、教育活動の更なる充実を図ります。また、点検・評価の結果を踏まえ、推進計画に基づく教育環境の整備などの具体的な取組を進めていくとともに、不適切事案の再発防止対策について、大規模な組織の見直し等により、引き続き着実に遂行していきます。 教育広報は、引き続き「杉並区教育委員会ホームページ」の内容の充実を図ることとともに、「広報すぎなみ」での特集記事やコラム記事などの掲載を計画的に進め、積極的な情報発信に努めます。 いじめ問題対策委員会では、今年度より新たに設置した調査部会による迅速かつ慎重な調査を進めるとともに、杉並区のいじめ対策全般に対して、委員から専門的知見による意見や助言をいただくことで、教育委員会及び学校のいじめ問題への対応力向上を図ります。

## 令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	次年度は大きなコスト増が想定される事項はないため、現状維持とします。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	「杉並区教育ビジョン2022」に掲げる「みんなのしあわせを創る杉並の教育」の実現に向け、教育委員会での審議や点検・評価における各事業の適切な進行管理により、教育行政を効果的に推進していきます。不適切事案の再発防止対策は、全取組についての一定の目途がついたことから、令和7年度の中間評価をもって評価を終えることとしました。教育広報については、職員で構成する教育広報推進会議で効果的な情報発信の方策を検討し、教育広報の強化や充実を図ることにより教育施策への理解と関心を一層高めていきます。いじめ問題対策委員会においては、重大事態の調査審議を迅速に進めるとともに、いじめ対策全般に対して委員から専門的知見による意見や助言をいただくことで教育委員会及び学校のいじめへの対応力向上を図ります。これらの取組を引き続き実施するため、本事業の方向性を現状維持とします。

# 令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	特別支援教育					款 07	項 01	目 02	事業 006	整理番号	442	
現担当課名	特別支援教育課					係名	計画係		連絡先	03-5929-9481	昨年度 整理番号	451
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進					予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和23年度	実行計画事業	分野	07	施策	23	計画事業	03	01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
令和6年度 担当課名	特別支援教育課					事業評価区分	一般					

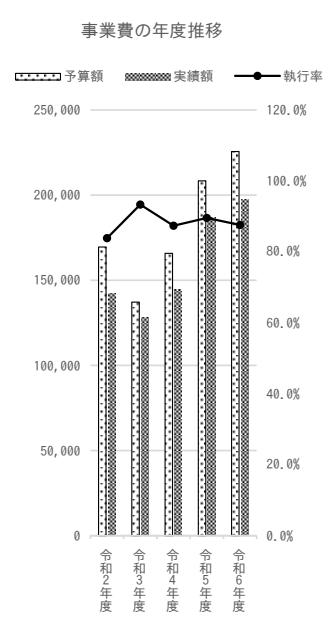
## 令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
障害等のある児童・生徒、就学前の子ども及び保護者 区立小・中学校及び済美養護学校	学校教育法第71条、71条の2、75条 学校教育法施行令第22条の3
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○障害のある児童・生徒一人ひとりの可能性を最大限に伸ばすため 生活や学習上の困難の改善・克服に向け、個別の教育的ニーズに 応じて適切な教育的支援を行う。	○教育支援チーム等の学校巡回により、校内支援体制の充実を図るとともに、個別指導計画の作成・活用を推進する。 ○学校・学級経営を支援するため、学校からの希望を聴取しながら通常学級支援員及び介助員ボランティア等を適正に配置する。 ○障害のある子どもや配慮の必要な子どもの就学先や教育的な支援に関する相談活動を行う。

## 指標、総事業費 (P l a n · D o)

指標名		指標説明		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	学校生活支援シートの作成件数	特別な支援を必要とする子どもに、長期的に一貫して適切な支援を行うことを目的として作成する支援計画の数	件	計画	1,500	1,500	2,200	2,500
	教育支援チーム訪問回数			実績	1,313	2,072	2,491	-
	通常学級支援員配置人数			達成率	87.5%	138.1%	113.2%	-
成果指標	介助員ボランティアの配置日数		回	計画	450	400	200	350
	分類 行政サービス成果指標			実績	345	196	349	-
	分類 行政サービス成果指標			達成率	76.7%	49.0%	174.5%	-
人件費	通常学級支援員配置人数		人	計画	70	100	100	120
	常勤職員分 (再任用含)			実績	61	77	93	-
	上記以外の職員			達成率	87.1%	77.0%	93.0%	-
総事業費	介助員ボランティアの配置日数		日	計画	5,000	5,100	6,000	6,000
	分類 行政サービス成果指標			実績	6,161	4,717	4,543	-
	分類 行政サービス成果指標			達成率	123.2%	92.5%	75.7%	-

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	169,529	137,168	165,808	208,359	225,588	258,078
		実績額	142,179	128,025	144,863	186,625	197,583	-
		執行率	83.9%	93.3%	87.4%	89.6%	87.6%	-
人件費	千円	予算額	54,749	52,719	62,573	70,703	61,108	60,234
		実績額	55,099	57,316	64,381	61,192	64,512	-
		執行率	100.6%	108.7%	102.9%	86.5%	105.6%	-
総事業費	千円	予算額	52,360	72,560	77,175	77,238	79,947	83,574
		実績額	61,676	73,500	77,238	79,947	78,931	-
		執行率	117.8%	101.3%	100.1%	103.5%	98.7%	-
財源	千円	予算額	276,638	262,447	305,556	356,300	366,643	401,886
		実績額	258,954	258,841	286,482	327,764	341,026	-
		執行率	93.6%	98.6%	93.8%	92.0%	93.0%	-
受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
国・都からの 補助金	千円	予算額	300	8,135	52,155	44,365	73,676	105,639
		実績額	5,393	8,334	54,228	86,423	101,903	-
		執行率	1797.7%	102.4%	104.0%	194.8%	138.3%	-
その他の 補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
特定財源	千円	予算額	300	8,135	52,155	44,365	73,676	105,639
		実績額	5,393	8,334	54,228	86,423	101,903	-
		執行率	1797.7%	102.4%	104.0%	194.8%	138.3%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	276,338	254,312	253,401	311,935	292,967	296,247
		実績額	253,561	250,507	232,254	241,341	239,123	-
		執行率	91.8%	98.5%	91.7%	77.4%	81.6%	-



## 特記事項

執行残の主な理由は、看護師人材派遣にかかる単価が想定より低い金額で落札されたことや、済美養護学校通学用バスの運行が当初の想定より少なかったこと、介助ボランティア及び付添介助者の謝礼金が当初の見込みより実績が少なかったこと等です。  
教育支援チームの訪問回数は、定例訪問日を計画化し訪問回数の充実を図ったことや、学校からの要請に基づき、個別指導計画や学校生活支援シートなどの確認のために訪問を行ったことから回数が増加しています。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	医療的ケア児の受け入れ	7	校	25,755
	遠足等校外学習介助者の派遣	64	校	18,813
	介助員ボランティアの派遣	4,543	日	9,995
	巡回指導員（言語聴覚士・作業療法士・理学療法士）の派遣	23	人	25,914
	その他（ 教育支援チーム等の巡回、検査実施等）			117,106

取組成果	胃ろうや血糖値管理等が必要な子どもが安心して学校生活を送れるようにするために、区立学校7校に派遣看護師を配置し、8人の子どもに医療的ケアを実施しました。 また、校外学習に付き添う介助者を区立小中学校及び特別支援学校に派遣し、校外学習の円滑な実施を支援するとともに、通常学級支援員や介助員ボランティア等を学校の希望を聴取しながら配置しました。 多様な教育的ニーズに応じた指導・支援を行うため、「個別の学び支援システム」を小学校全校に導入し、教員の専門性の向上や業務負担の軽減を図るとともに、特別支援教育の推進に取り組みました。
------	--

## 課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	特別な支援を必要とする子どもの教育的ニーズが多様化しており、一人ひとりに応じた適切な教育環境の充実を図ることが必要です。そのため、早期からの支援を希望する子どもに対しては、就学前後の切れ目ない相談等を実施することことで、適切な教育につなげることが求められています。当事業の保護者への周知により、支援の一層の充実を図ります。 学校生活において支援が必要な子どもたちに対しては、教育環境を確保するため、各学校の実情を踏まえて通常学級支援員や特別支援学級（学校）介助員を適切に配置することが必要とされています。 この間、配置人数は増加していますが、特別な支援が必要な児童・生徒数が今後も増加する見込みであることを踏まえると、人材不足が課題となるため、採用方法や勤務条件の見直し等を行なながら、より柔軟な雇用により人材を確保していくことが必要です。 介助員ボランティアの講座等を活用し、通常学級支援員や特別支援学級（学校）の配置人数増加につなげられるよう、取り組んでいく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	就学相談の予約方法にインターネット申込を追加し、いつでも予約ができる環境を整備しました。さらに、本人が相談内容を直接入力できるようにしたこと、相談前により詳細な情報の把握が可能となりました。 通常学級支援員・特別支援学級（学校）介助員については、各学校からの要望等を踏まえ、新年度以降28名を採用しました。依然として学校からの要望があることから、11月には追加採用を予定しています。人材の確保に向け、8月に実施される「学校で働きたい方募集説明会」の機会を活用するなど、引き続き周知に取り組んでいきます。 介助員ボランティアは、令和7年8月末時点の執行率は約25%となっており、2学期にも多くの行事等が控えていることから、各学校の執行状況を注視しながら予算を管理し、必要な学校へ適切に予算配分を行うなど、計画的に執行していきます。
事業の方向性・改善策	特別な支援を必要とする子どもは増加しており、一人ひとりに応じた適切な教育環境を提供していくためには、学校との連携強化とともに、教員の負担軽減等に向け、一層、人材確保に向けて取り組んでいく必要があります。通常学級支援員及び特別支援学級（学校）介助員は、各学校から配置を求める声も多いことから、教育支援チーム等の派遣を通じ、必要性を精査したうえで、適切に配置していくきます。 また、小学校全校に導入している「個別の学びの支援システム」については、教員の専門性の向上や業務負担の軽減が図れること、小学校から中学校への進学時において支援が必要な子どもの情報を円滑に共有することができるなどから、中学校へのシステム導入に向け検討を進めます。 介助員ボランティアや付添介助者は、学校によって活用実績に差異があるものの、児童・生徒の学校生活や校外学習等の支援のために必要な人材であることから、各学校の支援の充実が図れるよう取り組んでいきます。

## 令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	引き続き、特別な支援を必要とする子どもは増加することが予想されることから支援を担う人材を確保し、環境の充実を図っていく必要があります。 通常学級支援員は、特別支援教室の利用者が増加している状況を踏まえると、支援を必要とする子ども一人ひとりがより良い教育環境で学校生活を送れるよう、適切に配置していく必要があります。 また、特別支援学級（学校）介助員は、済美養護学校に追加配置を行うことで、センター的機能の充実にも寄与することが期待できることから、各学校の状況を踏まえた上で適切に配置し、特別支援学級設置校等における専門性の向上を図っていきます。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
II. 事業の改善の方向性の理由	介助員ボランティアや付添介助者については、学校が活用しやすく、ボランティア等の実施者にとっても魅力のある仕事となるよう、他自治体の事例等も参考にしながら事業内容等の改善に向けて検討していきます。

## 令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	特別支援学級・学校の環境整備					款 07	項 01	目 02	事業 013	整理番号	447
現担当課名	特別支援教育課					係名	計画係	連絡先	03-5929-9481	昨年度	456
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進					電話番号	予算事業区分	投資事業	整理番号	
事業開始	令和3年度	実行計画事業	分野	07	施策	23	計画事業	02	主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
令和6年度 担当課名	特別支援教育課					事業評価区分	一般				

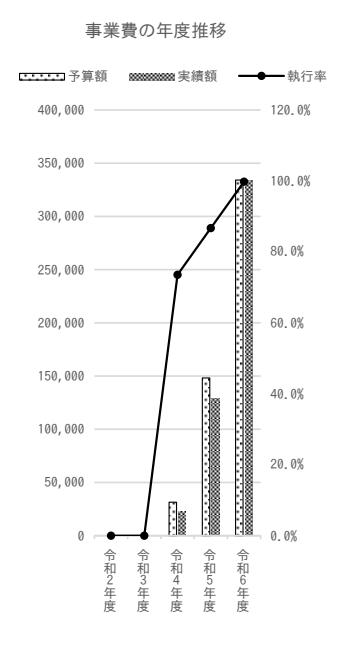
### 令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
軽度の知的障害のある児童・生徒（特別支援学級） 中・重度の知的障害のある児童・生徒（特別支援学校）	学校教育法第5条 学校教育法第72条、81条の2
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○知的障害のある児童・生徒が、支障なく学校生活を送ることができるように、特別支援学級の設置や特別支援学校の環境整備を通じて教育環境の充実を図る。	○児童・生徒数の増加に伴う済美養護学校の学級数の増加に対応するため、近隣の済美教育センターを改修、増築し、済美養護学校中学部を移転する。 ○令和4年度 基本設計 ○令和5年度 実施設計 ○令和6年度～7年度 工事

### 指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	%	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	済美養護学校中学部の移転に伴う改修等工事進捗率	済美養護学校中学部の改修等工事の進捗率	計画		0	0	60	60
			実績		0	0	40	-
成果指標	分類		達成率		-	-	66.7%	-
			計画		-	-	-	-
			実績		-	-	-	-
成果指標	分類		達成率		-	-	-	-
			計画		-	-	-	-
			実績		-	-	-	-
成果指標	分類		達成率		-	-	-	-
			計画		-	-	-	-
			実績		-	-	-	-
成果指標	分類		達成率		-	-	-	-

事業費	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	千円	予算額	-	31,466	148,193	334,160	859,417
		実績額	-	0	23,142	128,484	333,466
人件費	常勤職員分 (再任用含)	執行率	-	73.5%	86.7%	99.8%	-
		予算額	-	29,201	37,431	20,928	25,668
		実績額	-	0	29,196	20,928	21,390
人件費	上記以外の職員	執行率	-	100.0%	55.9%	102.2%	-
		予算額	-	36,750	36,780	38,070	18,572
		実績額	-	0	36,780	38,070	23,215
総事業費 (事業費+人件費)	千円	執行率	-	100.1%	103.5%	61.0%	-
		予算額	-	97,417	222,404	393,158	903,657
		実績額	-	0	89,118	187,482	378,071
財源	受益者負担分 ①	執行率	-	91.5%	84.3%	96.2%	-
		予算額	-	0	0	0	0
		実績額	-	0	0	0	-
財源	国・都からの補助金 ②	執行率	-	-	-	-	-
		予算額	-	0	16,196	136,773	152,706
		実績額	-	0	0	13,423	74,538
財源	その他の補助金等 ③	執行率	-	-	82.9%	54.5%	-
		予算額	-	0	0	0	0
		実績額	-	0	0	0	-
財源	特定財源 (①+②+③)	執行率	-	-	-	-	-
		予算額	-	0	16,196	136,773	152,706
		実績額	-	0	0	13,423	74,538
財源	差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	執行率	-	-	82.9%	54.5%	-
		予算額	-	-	97,417	206,208	256,385
		実績額	-	0	89,118	174,059	303,533
財源		執行率	-	-	91.5%	84.4%	118.4%



### 特記事項

事業費が増加した主な理由は、済美養護学校の改修等工事が令和6年度から始まり、工事費が増加したためです。国との補助金額が予算額より低い理由は、令和6年度に補助金対象経費の精査を国や都と実施したことにより、減額が生じたためです。債務負担行為設定額は済美養護学校の改修等工事費で657,875千円、厨房機器の購入費用として27,000千円です。設定期間は、それぞれ令和6年度までです。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	済美養護学校中学部の移転に伴う改修等工事			320,682
	その他 ( 埋蔵文化財調査委託、工事監理委託 )			12,784

取組成果	令和6年4月から高井戸東小学校に特別支援学級（知的障害）を新たに開設し、児童の学習環境の充実や通学時間等の負担軽減につなげました。 また、今後も増加が見込まれる児童・生徒数への対応や教育環境の一層の充実を図るため、令和7年9月の移転に向け、済美養護学校中学部等の増築・改修工事を進めました。
------	--

## 課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	令和7年9月に予定している済美養護学校中学部の移転に向け、必要備品の整理や移転後の施設の運営等について、学校や関係各課と協議・連携しながら取り組んでいく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	済美養護学校中学部の移転に向け、4月～5月にかけて初度物品等の購入に関する契約を締結するとともに、学校や事業者と調整し、納品スケジュールや設置場所等を決定するなど準備を着実に進めました。8月15日に工事が竣工し、9月から運用開始しています。 小学部についても教室やトイレの改修を実施しており、夏季休業中に概ねの工事が完了しました。 また、令和7年度から泉南中学校が特別支援教室の拠点校となったことから、学校や事業者と調整し、初度物品の購入に向け調整を進めました。長寿命化改修後に納品が予定されていることから、引き続き、学校や事業者と協議しながら調整を進めていきます。 なお、年度末まで業務内容に大きな変更予定はないため、概ね予算どおりの執行を見込んでいます。
事業の方向性・改善策	済美養護学校の改築や特別支援教室拠点校の環境整備等は上半期中に完了する予定です。今後は、自閉症・情緒障害特別支援学級の設置に向けた検討や、特別支援学級（知的・固定）について教室の不足等が懸念されることから、より一層の教育環境の充実に向けて取組を進めていきます。

## 令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	縮小
I. 事業コストの方向性の理由	済美養護学校の工事が今年度で完了することから、事業コストは大幅な縮小となります。一方で、自閉症・情緒障害特別支援学級の設置に関する検討や特別支援学級（知的・固定）の教室不足の解消等に向けて取り組んでいく必要があることから、学校と連携を図り、状況を把握したうえで適切に予算計上を行う必要があります。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	特別な支援を必要とする子どもが増加しており、その教育ニーズも多様化していることから、一人ひとりに応じた適切な教育環境の充実に向け、環境整備に取り組んでいく必要があり、具体的な対策を検討し、講じていきます。

# 令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	教育相談等運営					款 07	項 01	目 03	事業 012	整理番号	455
現担当課名	済美教育センター			係名	教育相談係			連絡先	4723	昨年度	464
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進					電話番号	予算事業区分	既定事業	整理番号	464
事業開始	昭和36年度	実行計画事業	分野	07	施策	23	計画事業	04	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）	
令和6年度担当課名	済美教育センター					事業評価区分	一般				

## 令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第18条第2項 杉並区教育委員会事務局処務規則第2、5条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○教育相談員やスクールカウンセラー（SC）が、教育上の悩みをもつ子ども・保護者・教職員の相談に応じる。 ○不登校等ひきこもりがちな子どもの社会的自立を支援する。

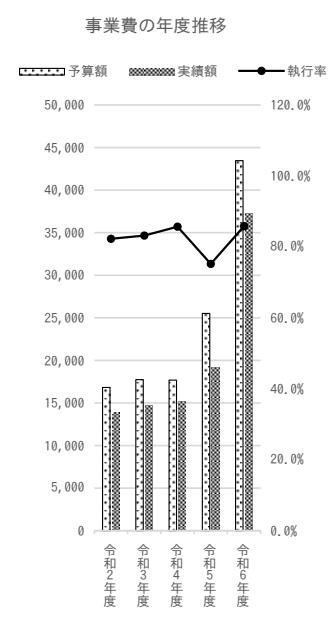
## 指標、総事業費 (P l a n · D o)

指標名		指標説明		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	小・中学校スクールカウンセラーの配置人數	各校に配置されているスクールカウンセラーの延べ人數（1人が複数校担当している場合はその数を計上）	人	計画	68	69	89	89
				実績	68	69	89	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	小・中学校スクールカウンセラーの相談件数	令和6年度東京都公立学校スクールカウンセラー活用事業報告による	件	計画	22,200	25,000	23,000	21,200
				実績	25,044	23,046	27,243	-
				達成率	112.8%	92.2%	118.4%	-
	分類 社会成果（課題）指標			計画	800	800	800	650
	来所教育相談件数			実績	814	861	652	-
	分類 社会成果（課題）指標			達成率	101.8%	107.6%	81.5%	-

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	16,823	17,739	17,684	25,516	43,459	67,918
		実績額	13,842	14,756	15,153	19,189	37,302	-
		執行率	82.3%	83.2%	85.7%	75.2%	85.8%	-
人件費	千円	予算額	26,154	25,509	33,372	33,272	50,226	51,336
		実績額	28,570	27,782	35,019	33,106	58,266	-
		執行率	109.2%	108.9%	104.9%	99.5%	116.0%	-
上記以外の職員	千円	予算額	138,600	163,260	165,375	172,866	182,736	269,294
		実績額	163,260	165,375	165,510	178,929	222,864	-
		執行率	117.8%	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	181,577	206,508	216,431	231,654	276,421	388,548
		実績額	205,672	207,913	215,682	231,224	318,432	-
		執行率	113.3%	100.7%	99.7%	99.8%	115.2%	-
財源	千円	受益者負担分 ①	0	0	0	0	0	-
		国・都からの補助金 ②	18,041	18,386	19,754	27,906	33,104	-
		その他の補助金等 ③	19,754	20,137	19,166	23,960	37,057	-
特定財源 (①+②+③)	千円	執行率	109.5%	109.5%	97.0%	85.9%	111.9%	-
		予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	執行率	-	-	-	-	-	-
		予算額	163,536	188,122	196,677	203,748	243,317	388,548
		実績額	185,918	187,776	196,516	207,264	281,375	-
		執行率	113.7%	99.8%	99.9%	101.7%	115.6%	-

## 特記事項

(事業費が10%増の理由) 校内別室指導支援員配置事業の全校拡大によりボランティア謝礼の支出が増加したためです。 (執行率が90%未満の理由) 校内別室指導支援員ボランティアの活動が当初予定回数を下回ったためです。 (成果指標の分析) これまでSSWによる児童・生徒への支援は来所教育相談後に実施していましたが、SSWを学校配置とし、来所教育相談を経ずに実施するよう変更したため来所教育相談件数は前年度と比べて減っています。 (主な取組の事業費について) SCの派遣については、学校に配置している89名の内、69名は都が雇用しています。そのため区が配置している20名分の人件費が事業経費となります。そのため人件費として計上しているため事業費は0円となっています。
--



主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	さざんかステップアップ教室の運営	208	人	12,339
	来所教育相談	652	件	1,874
	スクールカウンセラー業務の実施	27,243	件	
	その他 ( 講師謝礼の支出ほか )			23,089

取組成果	児童・生徒一人ひとりの状況に応じた支援方針を検討し、教育相談員による心理的支援を行うとともに、スクールカウンセラーの配置日数の拡充やスクールソーシャルワーカーを中学校4校に配置することで、「チーム学校」体制を推進し、学校や関係機関と連携して支援を行い、不登校の未然防止やその傾向にある児童・生徒の早期発見・早期対応に努めました。また不登校児童・生徒が、さざんかステップアップ教室や地域の居場所等とつながることで、社会的自立に向けた支援を行いました。このほか、校内別室指導支援員配置事業を全校に拡大し、校内での居場所作りのための支援を行いました。
------	--

## 課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	現状、不登校支援策は複数の事業で構成され、類似の事業もあることから、役割や目的を整理し、全体を俯瞰した見直しが必要です。 不登校を主訴とする相談は、その要因や背景が多様です。不登校の発生を未然に防止するとともに、その兆候を早期に発見し、早期に対応していくために相談者への丁寧な聞き取りと関係機関の連携対応をする必要があります。そのため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置はもとより、教育相談コーディネーターを中心とした学校の教育相談体制の強化を図っていきます。 なお、不登校児童・生徒の学びの場・居場所づくりは、中長期の課題であり、「学びの多様化学校」の設置準備等が引き続きの課題です。
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	増加が続いている不登校児童・生徒数が令和6年度に減少しました。これは、全校に設置した校内別室指導による効果と見込んでおり、令和7年度も引き続き取り組んでいます。 また、教育相談コーディネーターを中心としたスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携し、不登校の未然防止と早期改善・解消に努めています。
事業の方向性・改善策	教育相談は、不登校の未然防止、不登校及びその傾向にある児童・生徒の早期発見・対応のため、学校や関係機関との緊密な連携が必要です。今後も学校や特別支援教育課等関係機関との連携により、一層、迅速かつ適切な支援の提供を目指していきます。 また、高井戸チャレンジクラス (TCC) の教育課程の充実や校内別室指導の有効活用に向けた支援に取り組んでいきます。 不登校児童・生徒の学びやかかわりの場である都バーチャル・ラーニング・プラットフォーム事業(VLP)は、内容の検証を行い、今後の方向性について検討していきます。 なお、既存の不登校対策事業は、その目的や役割等を見直し、不登校児童・生徒の個に応じた支援の充実を図っていきます。

## 令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	区立施設マネジメント計画に基づき、さざんかステップアップ教室2教室(天沼、荻窪)の改築に向けた取組を進めています。また、不登校児童・生徒への重層的な支援体制や新たな学びの場を提供する「学びの多様化学校」の設置に向けた取組を計画的に進めています。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
II. 事業の改善の方向性の理由	教育相談は、学校や関係機関との連携を強化しながら相談体制の充実を図ります。また、不登校児童・生徒の学びやかかわりの場である都バーチャル・ラーニング・プラットフォーム事業(VLP)等は効果検証を行い、今後の方向性の検討を実施します。

# 令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	いじめ対策の充実					款 07	項 01	目 03	事業 020	整理番号	461	
現担当課名	教育人事・指導課					係名	学校問題対応支援係		連絡先	1679	昨年度 整理番号	470
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進					予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成25年度	実行計画事業	分野	07	施策	23	計画事業	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和6年度 担当課名	済美教育センター					事業評価区分	一般					

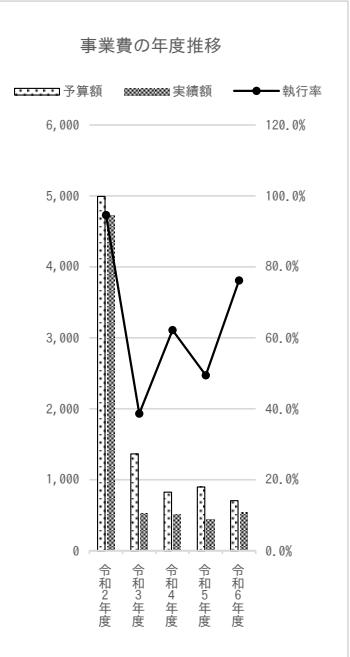
## 令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
区内在住又は在学の小・中学校の児童・生徒及びその家族	いじめ防止対策推進法 杉並区いじめ防止対策推進基本方針
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○杉並区立小・中学校の児童・生徒が、電話やインターネット上の相談窓口の設置や学校・校種を超えて協働する取組を通じ、いじめについての悩みや不安を打ち明けることができるようになるとともに、社会全体の人権や生命に対する意識を高め、いじめを進んで解決できるようにする。	○教育S A Tを中心とした支援体制により、いじめ問題の早期発見に努めるとともに、関係機関等と連携・協働しながら各学校のいじめ解決に向けた対応を支援する。 ○「ふれあい（いじめ防止強化）月間」では、人との「つながり」「かかわり」「多様性」をキーワードとして各学校において取組を行い、中小学生を取り巻くいじめ等の諸課題について「解決するために何ができるだろうか。」「もっと良い学校にすることはできないだろうか。」という意識を高める。

## 指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
いじめ認知件数	区立学校でいじめを認知した件数	件	0	2,000	0	3,000					
実績額	2,150	2,357	3,151								
達成率	-	117.9%	-								
いじめ解消率	いじめ解消件数÷認知件数	%	95	95	95	95					
実績	93	91	87.5								
達成率	97.9%	95.8%	92.1%								
分類 行政サービス成果指標											
分類											

	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		事業費	人件費	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額
常勤職員分 (再任用含)	千円	4,993	1,364	825	898	705	5,819						
予算額	4,724	527	513	444	537	-							
実績額	94.6%	38.6%	62.2%	49.4%	76.2%	-							
執行率	6,103	5,102	4,589	3,327	8,371	34,224							
予算額	4,252	5,423	3,743	3,767	5,733	-							
実績額	69.7%	106.3%	81.6%	113.2%	68.5%	-							
執行率	3,080	3,628	0	0	0	13,929							
予算額	3,080	3,628	0	0	0	-							
実績額	6,178	101.3%	-	-	-	-							
執行率	3,628	3,675	0	0	0	-							
上記以外の職員	千円	14,176	10,094	5,414	4,225	9,076	53,972						
予算額	12,604	9,625	4,256	4,211	6,270	-							
実績額	88.9%	95.4%	78.6%	99.7%	69.1%	-							
執行率	0	0	0	0	0	-							
受益者負担分 ①	千円	0	0	0	0	0	0						
予算額	0	0	0	0	0	-							
実績額	0	0	0	0	0	-							
執行率	-	-	-	-	-	-							
国・都からの 補助金 ②	千円	0	0	0	0	0	0						
予算額	0	0	0	0	0	-							
実績額	0	0	0	0	0	-							
執行率	-	-	-	-	-	-							
その他の 補助金等 ③	千円	0	0	0	0	0	0						
予算額	0	0	0	0	0	-							
実績額	0	0	0	0	0	-							
執行率	-	-	-	-	-	-							
特定財源 (①+②+③)	千円	0	0	0	0	0	0						
予算額	0	0	0	0	0	-							
実績額	0	0	0	0	0	-							
執行率	-	-	-	-	-	-							
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	14,176	10,094	5,414	4,225	9,076	53,972						
予算額	12,604	9,625	4,256	4,211	6,270	-							
実績額	88.9%	95.4%	78.6%	99.7%	69.1%	-							
執行率	0	0	0	0	0	-							



特記事項	
活動指標の計画値であるいじめの認知件数は、活動が「0」であるように見え誤解を生じることから、令和5年度に「0」から前年度実績値程度に変更しましたが、令和6年度に事務引継ぎが不十分であり、再び「0」となってしまいました。しかしながら、やはり認知が「0」を目標とすることは事業のあり方に反するため、今年度の評価において令和7年度の計画は前年度実績程度としました。	
令和5年度から6年度にかけて執行率が増加した要因は、令和5年度にいじめに関する相談窓口の周知カードの配布方法を変更し、執行残が多かったことを受け、予算見積額を減少させることによります。また、令和6年度の執行率が低い要因は、生活指導主任会などで実施する研修において講師謝礼が不要な講師による研修となつたことが大きな要因です。	

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	いじめに関する相談窓口の周知カード印刷	12,500	枚	171
	「ふれあい（いじめ防止強化）月間」啓発ポスターの印刷	1,400	枚	190
	教員向けリーフレット作成			132
	その他（会計年度任用職員特別旅費ほか）			44
取組成果	生活指導主任会（各校の生活指導担当教員の連絡会）においていじめ防止対策に精通した講師による講演を行い、学校におけるいじめの未然防止、早期発見、早期対応、組織対応が重要であるとの理解促進を行いました。また、いじめに関する相談窓口の周知カードを紙のカードで小学1年生・中学1年生に配布し、他の学年の児童・生徒及び教員のタブレット端末にPDFファイルにて配布するほか、関係機関などにも配布して相談窓口の周知を図りました。さらに、いじめ重大事態の発生が続いていることを受け、教員配布用としていじめリーフレットのデータを作成し、校内の研修等の活用促進を行いました。 これらの取組により、全区立学校でいじめが認知されるに至り、いじめの認知件数も大きく増加しましたが、児童・生徒のいじめへの意識を高め、学校でのいじめに対する細やかな把握につながりました。さらに、このような学校でのいじめに対する意識の変化をとらえ、全校で行っている『いじめに関する授業』について、令和7年度から新たに弁護士の派遣による授業を行うための検討を行いました。			

## 課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	いじめの認知件数を経年比較すると、小学校、中学校ともに過去5年間増加傾向となっています。また、全杉並区立学校でいじめの認知があり、認知率は100%に達し、いじめの定義に基づく適切な認知が進んでいると言えます。いじめ解消率は、過去5年間いずれの年も90%前後を推移しており、文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」における公立小・中学校のいじめ問題解消率の令和5年度、全国平均77.5%を上回っていますが、各学校では、年度をまたぐいじめ案件について、次年度へ確実に引き継ぐ等、組織的な対応を行なう必要があります。 一方、重大事態を含め区立学校が教育委員会と連係して対応する事例も増加しました。これらの案件には、学校におけるいじめの早期発見や早期対応など、全教職員の理解のもとで、学校一丸となって取組む体制づくりが必要です。教育委員会事務局では、学校が組織的かつ主体的にいじめ防止対策を推進していくために、区立学校の全職層を対象としたいじめに係る研修会を実施するとともに、その対応を支援していく組織を設置し、いじめ問題に対する学校の対応力向上を図っていきます。 また、令和7年度はいじめの防止等に関する条例の施行に伴い、他部局との連携などを進め、この条例の周知・徹底を図ります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	いじめ問題に対して学校が組織的かつ主体的にいじめ対策を推進し、対応力向上を図るため、いじめ対応の研修を充実させ、全職層の教員に向けた研修を実施しています。 また、令和7年度より第一東京弁護士会と締結した協定に基づき、児童・生徒一人ひとりがいじめ問題に対して主体的に関われるようすることを目的として、弁護士が講師となり、法律の観点からいじめの問題を分かりやすく説明する「いじめ防止授業」を実施しています。 加えて、学校におけるいじめ対策委員会を毎月定期実施することで、いじめの早期発見・早期対応を進めています。さらに、その実施状況及びいじめの発生件数などの報告を毎月教育委員会に報告する取組を実施しています。 さらに、人との「つながり」「かかわり」「多様性」をキーワードとして小中学生を取り巻くいじめ等の諸課題の防止を進めるため、女子美術大学との協定に基づきデザインを依頼して、11月の「ふれあい（いじめ防止強化）月間」啓発ポスターの制作を進めています。
事業の方向性・改善策	いじめの認知件数は、年々増加している中、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に向けた取組をさらに充実させていくため、多彩な講師を招いた専門性の高い研修・講習などの取組をさらに充実させていきます。また、新たに組織した学校問題対応支援係が相談や対応を行う中で、複雑化、多様化する学校問題や保護者者が代理人を立てて対応に当たつてくる案件などが増えており、専門的に法律の知識を有する弁護士を配置し、学校問題対応支援係に法的に付言することや、ともに対応していくようスクールロイヤーを制度化していきます。

## 令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	いじめの認知件数は、年々増加している中、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に向けた取組をさらに充実させていくため、多彩な講師を招いた専門性の高い研修・講習などの取組をさらに充実させていきます。また、新たに組織した係が相談や対応を行う中で、複雑化、多様化する学校問題や保護者者が代理人を立てて対応に当たつてくる案件などが増えており、専門的に法律の知識を有する弁護士を配置し、学校問題対応支援係に法的に付言することや、ともに対応していくようスクールロイヤーを制度化していきます。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し
II. 事業の改善の方向性の理由	いじめの未然防止、早期発見、早期対応に向けた取組をさらに充実させていくため、多彩な講師を招いた専門性の高い研修・講習などを充実させていきます。また、学校を取り巻く課題や問題が複雑化、多様化していることを踏まえ、対応する事案に法的支援で付言してもらうため、スクールロイヤーとして弁護士を配置します。

# 令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	済美教育センター環境整備					款 07	項 01	目 04	事業 006	整理番号	464
現担当課名	済美教育センター					係名 管理係	連絡先 4722	電話番号	昨年度 473	整理番号	473
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進					予算事業区分	投資事業			
事業開始	令和4年度	実行計画事業	分野 07	施策 23	計画事業 02						
令和6年度担当課名	済美教育センター					事業評価区分	一般				

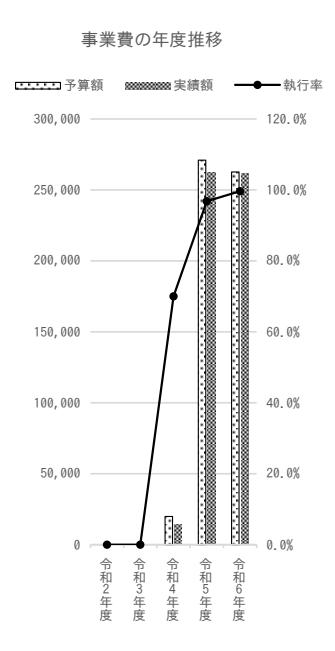
## 令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 杉並区立済美教育センター条例 杉並区立済美教育センター処務規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	<p>事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和4年度 済美養護学校、済美教育センター基本設計 済美教育センター仮移転先設計 教育相談室設計</li> <li>○ 令和5年度 済美養護学校、済美教育センター実施設計 済美教育センター仮移転先改築工事 教育相談室改築工事</li> <li>○ 令和6~7年度 済美養護学校、済美教育センター増改築工事</li> </ul>

## 指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度				令和5年度			
				%	計画	30	60	88	100	%	計画
	済美教育センター整備進捗率	済美養護学校中学部、済美教育センターの設計・工事の進捗率	%	実績	30	60	88	100	100.0%	達成率	100.0%
	教育相談センター整備進捗率	教育相談センター及び済美教育センター仮移転先の設計・工事の進捗率	%	計画	60	100	100	100	100.0%	実績	100.0%
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
成果指標	分類			計画	-	-	-	-	-	-	-
	分類			実績	-	-	-	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-	-	-	-

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	事業費の年度推移				
								事業費	予算額	実績額	執行率	
事業費	千円	-	-	19,887	270,976	262,641	575,567	予算額	-	-	-	-
		-	-	13,921	262,344	261,675	-	実績額	-	-	-	-
		-	-	70.0%	96.8%	99.6%	-	執行率	-	-	-	-
人件費	常勤職員分(再任用含)	千円	-	6,674	8,318	6,697	6,845	予算額	-	-	-	-
	上記以外の職員	千円	-	9,150	10,882	10,011	-	実績額	-	-	-	-
		-	-	137.1%	130.8%	149.5%	-	執行率	-	-	-	-
総事業費	(事業費+人件費)	千円	-	26,561	279,294	269,338	582,412	予算額	-	-	-	-
		-	-	23,071	273,226	271,686	-	実績額	-	-	-	-
		-	-	86.9%	97.8%	100.9%	-	執行率	-	-	-	-
財源	受益者負担分①	千円	-	0	0	0	-	予算額	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	-	0	0	0	-	実績額	-	-	-	-
	その他の補助金等③	千円	-	0	0	0	-	執行率	-	-	-	-
	特定財源(①+②+③)	千円	-	0	0	0	-	予算額	-	-	-	-
	差引：一般財源(総事業費-特定財源)	千円	-	26,561	279,294	269,338	582,412	実績額	-	-	-	-
		-	-	23,071	273,226	271,686	-	執行率	-	-	-	-
		-	-	86.9%	97.8%	100.9%	-	予算額	-	-	-	-



## 特記事項

特記事項
------

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	済美教育センター増築及び改修工事			255,420
	済美教育センター工事監理委託			4,758
	済美教育センター電気設備主任技術者業務委託			429
	旧上井草会議室光熱水費			494
	その他 ( 旧上井草会議室警備委託ほか )			574

## 課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	済美教育センターの改修工事にあたり、近隣住民に配慮しながら工事を進めました。済美教育センター仮移転先のほか、隣接する教育相談室、旧上井草会議室の建物保全を行います。いずれの施設保全についても課題はありません。
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	令和7年8月に改修工事は完了し、引き渡しが行われました。当初の予定どおり、8月中に移転し9月から事業を開始しています。物品保管場所として使用している上井草会議室の施設管理は、8月の移転に合わせて物品の移動なども行つたため、令和7年度末で終了する見込みです。いずれも当初予算どおり事業は進んでいます。
事業の方向性・改善策	工事の完了及び移転が完了したことで事業は終了する見込みのため、廃止します。

## 令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	廃止
I. 事業コストの方向性の理由	工事完了及び移転が完了したことに伴い事業は終了します。
II. 事業の改善の方向性	廃止
II. 事業の改善の方向性の理由	工事完了及び移転が完了したことに伴い事業は廃止します。

# 令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	小学校障害児就学奨励					款 07	項 02	目 02	事業 002	整理番号	470
現担当課名	学務課					係名	就学奨励担当			連絡先	1625
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進					電話番号	昨年度 整理番号			479
事業開始	昭和31年度		分野	07	施策	23	計画事業		予算事業区分		既定事業
令和6年度 担当課名	学務課					事業評価区分	一般				

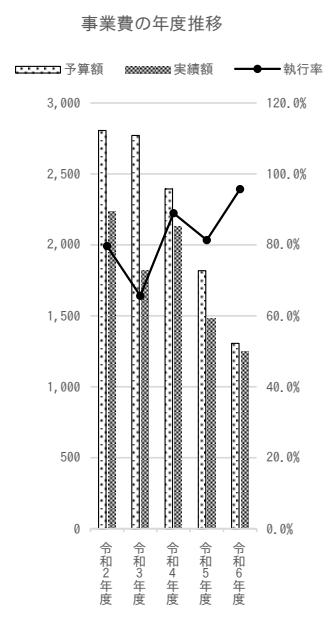
## 令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等
国公立小学校における特別支援学級（固定学級・通級指導学級）に在籍する児童、学校教育法施行令第22条の3に定める障害の程度に該当し、通常の学級に在籍する児童、又は済美養護学校に在籍する児童の保護者	杉並区就学奨励費支給要綱 要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○特別支援学級若しくは法令に定める一定の障害の程度に該当して通常の学級に在籍する児童、又は特別支援学校に在籍する児童の保護者に対し、その在籍に伴う必要な費用を支給し、特別支援教育の振興を図る。	○国公立小学校における特別支援学級に在籍する児童、法令に定める一定の障害の程度に該当して通常の学級に在籍する児童及び済美養護学校に在籍する児童の保護者に対して、就学に伴い必要な費用（学用品費、通学費等）を所得等の状況に応じて支給する。

## 指標、総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定学級及び通常の学級の就学奨励費受給認定者数	就学奨励費受給を認定された児童数	人	計画	115	121	136	130
通級指導学級通級費受給者数	通級指導学級で指導を受けるために要する交通費を受給する児童数	人	実績	121	126	117	-
固定学級及び通常の学級の就学奨励費支給額	固定学級及び通常の学級に在籍する児童の保護者に支給した就学奨励費	千円	達成率	105.2%	104.1%	86.0%	-
分類 行政サービス成果指標			計画	82	70	56	81
通級指導学級通級費支給額	通級指導学級で指導を受けるために要する交通費として保護者に支給した通級費	千円	実績	52	69	76	-
分類 行政サービス成果指標			達成率	63.4%	98.6%	135.7%	-
			計画	1,968	1,447	968	798
			実績	1,798	1,095	817	-
			達成率	91.4%	75.7%	84.4%	-
			計画	329	275	236	419
			実績	243	295	334	-
			達成率	73.9%	107.3%	141.5%	-

	単位	令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度							
		事業費	予算額	2,806	2,771	2,394	1,818	1,306	1,342
	人件費	実績額	千円	2,236	1,819	2,129	1,479	1,250	-
		執行率		79.7%	65.6%	88.9%	81.4%	95.7%	-
	常勤職員分 (再任用含)	予算額	千円	1,482	1,701	0	1,747	1,758	1,882
		実績額		1,275	1,251	0	1,674	1,968	-
		執行率		86.0%	73.5%	-	95.8%	111.9%	-
	上記以外の職員	予算額	千円	0	0	1,103	1,103	1,142	1,393
		実績額		0	0	1,103	1,142	1,857	-
		執行率		-	-	100.0%	103.5%	162.6%	-
	総事業費 (事業費+人件費)	予算額	千円	4,288	4,472	3,497	4,668	4,206	4,617
		実績額		3,511	3,070	3,232	4,295	5,075	-
		執行率		81.9%	68.6%	92.4%	92.0%	120.7%	-
	受益者負担分 ①	予算額	千円	0	0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0	-
		執行率		-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	予算額	千円	1,318	1,302	1,100	827	568	585
		実績額		1,021	840	992	597	467	-
		執行率		77.5%	64.5%	90.2%	72.2%	82.2%	-
	その他の 補助金等 ③	予算額	千円	0	0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0	-
		執行率		-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	予算額	千円	1,318	1,302	1,100	827	568	585
		実績額		1,021	840	992	597	467	-
		執行率		77.5%	64.5%	90.2%	72.2%	82.2%	-
	差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	予算額	千円	2,970	3,170	2,397	3,841	3,638	4,032
		実績額		2,490	2,230	2,240	3,698	4,608	-
		執行率		83.8%	70.3%	93.5%	96.3%	126.7%	-



## 特記事項

区立学校の学校給食費の無償化に伴い、令和5年10月以降の保護者負担額が発生しなくなったため、就学奨励費（給食費）の支出が不要となり、事業費が減少しました。
---

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	通学費の支給	17	人	411
	通級学級通級費の支給	76	人	334
	入学準備金の支給	8	人	204
	学用品費の支給	41	人	132
	その他 ( 学校生活管理指導票作成費、支給事務費等 )			169

取組成果	令和6年度は、特別支援学級（固定学級）等に在籍する117人の就学奨励費受給を認定し、通学費や入学準備金等の学校生活にかかる費用の一部を支給することで、特別支援学級等へ就学する児童の保護者の経済的負担を軽減しました。 また、通級指導学級通級費は76人に支給し、難聴・言語障害等の児童が取組成果通級指導学級で指導を受けるために要する交通費の負担を軽減しました。
------	---

## 課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	認定者数は、今後の特別支援学級在籍者数や経済状況により変化することが予測されますが、就学奨励費の対象となる児童の保護者に確実に支給できるよう、申請方法や受給内容について、より丁寧に案内していくことが必要となります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	就学奨励費の各申請に対し、認定及び支給を進めており、8月末現在、特別支援学級（固定学級）等の令和7年度申請者数は、120人で令和6年度同時期に比較して4人増加しています。通級指導学級の通級費は、8月末に令和6年度同時期より6人多い67人に1学期分を支給しました。令和7年度の予算執行見込みは、10月の固定学級前期分支給状況等で確認する予定です。
事業の方向性・改善策	今後の特別支援学級等在籍者数や通級指導学級の通級者数、経済状況や制度の変更により、受給申請者数、認定者数の増減が想定されます。各就学奨励費の申請案内や受付に際しては、引き続き保護者や学校に対して分かりやすく丁寧に説明するなど、特別支援学級等へ就学する児童の保護者への支援を継続し、特別支援教育の振興を図ります。

## 令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	現時点では、国の特別支援教育就学奨励費の変更の情報がないことに加え、今年度の認定状況や特別支援学級の在籍見込数を踏まえると、令和7年度と同規模の経費が見込まれます。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	今後の特別支援学級等在籍者数や通級指導学級の通級者数、経済状況や制度の変更により受給申請者、認定者数が増減することが想定されるため、各就学奨励費の申請案内や受付に際しては、引き続き保護者や申請書を取りまとめる学校に対して分かりやすく丁寧に説明するなど、特別支援学級等へ就学する児童の保護者への支援を継続し、特別支援教育の振興を図ってまいります。

# 令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	中学校障害児就学奨励					款 07	項 03	目 02	事業 002	整理番号	481
現担当課名	学務課					係名	就学奨励担当			連絡先	1625
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進					電話番号	昨年度 整理番号			491
事業開始	昭和31年度		分野	07	施策	23	計画事業			予算事業区分	既定事業
令和6年度 担当課名	学務課					事業評価区分	一般				

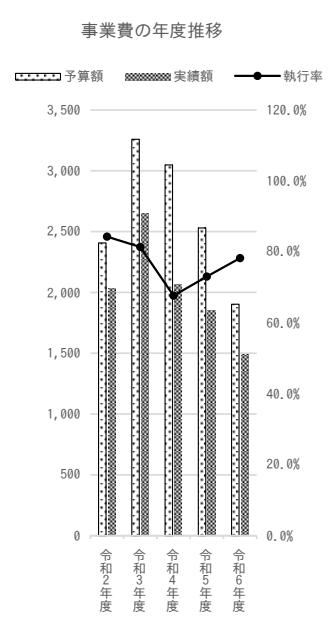
## 令和6年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 杉並区就学奨励費支給要綱 要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○国公立中学校における特別支援学級に在籍する生徒、法令に定める一定の障害の程度に該当して通常の学級に在籍する生徒及び済美養護学校に在籍する生徒の保護者に対する就学に伴う必要な費用を支給する。

## 指標・総事業費 (P l a n · D o)

活動指標	指標名	指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	固定学級及び通常の学級の就学奨励費 受給認定者数	就学奨励費受給を認定された生徒数	人	計画 59	60	66	75
			実績 60	68	73	-	-
			達成率 101.7%	113.3%	110.6%	-	-
	通級指導学級通級費受給者数	通級指導学級で指導を受けるために要する 交通費を受給する生徒数	人	計画 5	5	4	4
			実績 4	2	3	-	-
			達成率 80.0%	40.0%	75.0%	-	-
	固定学級及び通常の学級の就学奨励費 支給額	固定学級及び通常の学級に在籍する生徒の 保護者に支給した就学奨励費	千円	計画 2,990	2,473	1,850	2,332
成果指標	分類 行政サービス成果指標		実績 2,009	1,812	1,382	-	-
	通級指導学級通級費支給額	通級指導学級で指導を受けるために要する 交通費として保護者に支給した通級費	千円	達成率 67.2%	73.3%	74.7%	-
	分類 行政サービス成果指標		計画 37	36	31	120	-
			実績 36	19	85	-	-
			達成率 97.3%	52.8%	274.2%	-	-

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
		事業費	予算額 千円	2,407	3,259	3,048	2,530	1,903	2,482
		人件費	実績額 千円	2,029	2,652	2,062	1,848	1,489	-
			執行率	84.3%	81.4%	67.7%	73.0%	78.2%	-
		常勤職員分 (再任用含)	予算額 千円	1,482	1,701	0	1,747	1,758	1,882
			実績額 千円	1,275	1,251	0	1,674	1,968	-
			執行率	86.0%	73.5%	-	95.8%	111.9%	-
		上記以外の職員	予算額 千円	0	0	1,103	1,103	1,142	1,393
			実績額 千円	0	0	1,103	1,142	1,857	-
			執行率	-	-	100.0%	103.5%	162.6%	-
		総事業費 (事業費+人件費)	予算額 千円	3,889	4,960	4,151	5,380	4,803	5,757
			実績額 千円	3,304	3,903	3,165	4,664	5,314	-
			執行率	85.0%	78.7%	76.2%	86.7%	110.6%	-
		受益者負担分 ①	予算額 千円	0	0	0	0	0	0
			実績額 千円	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
		国・都からの 補助金 ②	予算額 千円	1,070	1,610	1,345	1,196	810	1,082
			実績額 千円	980	1,061	921	820	543	-
			執行率	91.6%	65.9%	68.5%	68.6%	67.0%	-
		その他の 補助金等 ③	予算額 千円	0	0	0	0	0	0
			実績額 千円	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
		特定財源 (①+②+③)	予算額 千円	1,070	1,610	1,345	1,196	810	1,082
			実績額 千円	980	1,061	921	820	543	-
			執行率	91.6%	65.9%	68.5%	68.6%	67.0%	-
		差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	予算額 千円	2,819	3,350	2,806	4,184	3,993	4,675
			実績額 千円	2,324	2,842	2,244	3,844	4,771	-
			執行率	82.4%	84.8%	80.0%	91.9%	119.5%	-



## 特記事項

入学準備金等の支給実績が予定を下回ったため、予算執行残となりました。  
区立学校の学校給食費の無償化に伴い、令和5年10月以降の保護者負担額が発生しなくなつたため、就学奨励費（給食費）を支給する必要がなくなり、事業費が減少しました。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	通学費の支給	14	人	742
	学用品費の支給	15	人	177
	宿泊訓練費の支給	13	人	172
	入学準備金の支給	4	人	122
	その他 ( 修学旅行費の支給、通級費等 )			276

取組成果	令和6年度は、特別支援学級（固定学級）等に在籍する73人の就学奨励費受給を認定し、通学費や学用品費等の学校生活にかかる費用の一部を支給することで、特別支援学級等へ就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減しました。 また、通級指導学級通級費は3人に支給し、難聴・言語障害等の生徒が取組成果通級指導学級で指導を受けるために要する交通費の負担を軽減しました。
------	--

## 課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	認定者数は、今後の特別支援学級在籍者数や経済状況により変化することが予測されますが、就学奨励費の対象となる生徒の保護者に確実に支給できるよう、申請方法や受給内容について、より丁寧に案内していくことが必要となります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	就学奨励費の各申請に対して、認定及び支給を進めており、8月末現在、特別支援学級（固定学級）等の申請者数は90人で令和6年度同時期に比較して17人増加しています。通級指導学級の通級費は、8月末に令和6年度同時期と同数の3人に1学期分を支給しました。令和7年度の予算執行見込みは、10月の固定学級前期分の支給状況等で確認する予定です。
事業の方向性・改善策	今後の特別支援学級等在籍者数や通級指導学級の通級者数、経済状況や制度の変更により受給申請者、認定者数の増減が想定されます。各就学奨励費の申請案内や受付に際しては、引き続き保護者や申請書を取りまとめる学校に対して分かりやすく丁寧に説明するなど、特別支援学級等へ就学する児童の保護者への支援を継続し、特別支援教育の振興を図ります。

## 令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	現時点では、国の特別支援教育就学奨励費の変更の情報がないことに加え、今年度の認定状況や特別支援学級の在籍見込数を踏まえると、令和7年度と同規模の経費が見込まれます。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	今後の特別支援学級等在籍者数や通級指導学級の通級者数、経済状況や制度の変更により受給申請者、認定者数が増減することが想定されるため、各就学奨励費の申請案内や受付に際しては、引き続き保護者や申請書を取りまとめる学校に対して分かりやすく丁寧に説明するなど、特別支援学級等へ就学する児童の保護者への支援を継続し、特別支援教育の振興を図ってまいります。